

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	情報通信政策のための総合的な調査研究	担当部局庁	情報通信国際戦略局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和60年度～	担当課室	情報通信経済室	室長 磯 寿生			
会計区分	一般会計	施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省組織規則36条第4項 ・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第14条	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国が直面している経済・社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割に関する総合的な観点からの調査分析等を継続的に実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1) 我が国の情報通信産業における財・サービスの市場実態の変化を把握するとともに、経済社会の様々な課題に対してICTの果たすべき役割等総合的な観点からの調査分析を実施することにより、適時適切な情報通信政策の立案・遂行に資するとともに、主要な研究成果を情報通信白書に掲載する。</p> <p>(2) 情報通信ネットワークの進展による我が国経済の変化を、国民経済の枠組の中で相対的、構造的に捉え、雇用の創出等に及ぼすインパクトを計量的に分析することとして、情報通信産業連関表を作成する。</p> <p>(3) 我が国の国際競争力の強化を図り、企業等の国際重視の志向の浸透を図ることを目的として、ICT国際競争力指標を策定する。</p> <p>(4) 我が国の国際競争力強化を図ることを目的に、諸外国の情報通信政策担当者や企業トップ等が会する国際会議(世界ICTサミット)を実施する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	84	83	83	82	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	84	83	83	82	82
	執行額	100	78	113			
執行率(%)	119.0%	94.0%	136.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信政策の立案・遂行等のための調査研究の実施 情報通信産業連関表の作成・公表 ICT国際競争力指標の策定・公表 国際会議の開催 <small>※世界ICTサミット2011(平成23年度)については、6月開催を予定し準備を進めたが、東日本大震災を受け、総務省主催を見送った。</small>	成果実績		4	4	3	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信政策の立案・遂行等のための調査研究の実施 情報通信産業連関表の作成・公表 ICT国際競争力指標の策定・公表 国際会議の開催 <small>※世界ICTサミット2011(平成23年度)については、6月開催を予定し準備を進めたが、東日本大震災を受け、総務省主催を見送った。</small>	活動実績 (当初見込み)	件数	4	4 (4)	3 (4)	— (4)
単位当たりコスト	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究(5.4百万円/調査研究) 情報通信産業連関表(8.4百万円/連関表作成) ICT国際競争力指標(7百万円/指標作成) 国際会議(平成23年度は未実施) 	算出根拠	単位当たりコスト=各実施額/調査研究件数 ※5.4百万円=97百万円/18件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.8	0.7				
	委員等旅費	1.3	1.3				
	電気通信技術研究開発調査費	79.5	80				
	計	82	82				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	情報通信政策を遂行するための総合的な調査研究、情報通信産業連関表及びICT国際競争力指標の作成は、いずれも情報通信政策の立案・遂行のための基礎資料を整備するための業務であり、国が実施すべき業務で、かつ、優先度が高い。 なお、世界ICTサミット2011(平成23年度)については、6月開催を予定し準備を進めたが、東日本大震災を受け、総務省主催を見送った。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札方式で調達することで、競争性やコストの削減を担保している。また、仕様書の設計に当たっては、有識者や複数社からヒアリングを行う等、事業の設計段階から、事業目的と費目・使途の関係について厳格に精査している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現在の調査手法等で、毎年、見込みどおりに確実に成果を出していることから、実効性が高い。 また、類似分野の施策である「ICTによる新たな経済成長の実現のための調査研究」とは役割を分担し、これまで事業を行ってきたところであるが、24年度からはより効率的な執行のため施策統合をしている。 なお、本施策の成果物は、情報通信施策の立案等の基礎資料として内部で活用しているほか、併せて情報通信白書等で公表しており、広く国民に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 ICTIによる新たな経済成長の実現のための調査研究(情報通信政策課)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調査請負先との打合せを密に行い、調査内容等に関する指摘・助言を適切に行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めた。</p> <p>また、調査請負先の選定に当たっては、一般競争入札により競争性を確保しているところである。引き続き、必要な公告期間の確保に努める等、更に多くの入札者を募るよう取り組む予定である。</p> <p>さらに、24年度予算の執行に当たっては、類似分野の施策である「ICTによる新たな経済成長の実現のための調査研究」と統合し、経費の効率的執行が可能となる体制を整備する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	統合した「情報通信政策のための総合的な調査研究」の中で、更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	統合した「情報通信政策のための総合的な調査研究」において、調査の内容、実施方法を精査する等、更なる経費の効率的執行を図る。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0087	平成23年行政事業レビュー	0089

総務省
113百万円

※四捨五入を行っているため、
合計額が一致しない。

A: 情報通信政策の立案・遂行、情報通信
白書反映のための調査研究の実施
B: 情報通信産業連関表の作成・公表
C: ICT国際競争力指標の策定・公表



A【総合評価入札】【随意契約(少額)】
【謝金】【旅費】

B【総合評価入札】 応札者:3者

・総合評価入札:6件で応札者16者
民間会社(6者)
・随意契約(少額):12件
民間会社(10者)
一般社団法人(1者)
一般財団法人(1者)

・(株)日本アプライドリサーチ研究所
・8.4百万円

〔 情報通信産業連関表の作成・公表 〕

・謝金:延べ25名(個人)
・旅費:延べ10名(個人)

C【総合評価入札】 応札者:2者

・97.2百万円

・ガートナージャパン(株)
・7百万円

〔 ICT国際競争力指標の策定・公表 〕

〔 情報通信政策の立案・遂行、情報通信白
書反映のための調査研究の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料作成、推計、分析、報告書の作成等	31.2			
事業費	報告書印刷費	0.1			
計		31.3	計		0
B.(株)日本アプライドリサーチ研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	データベース作成、推計、調整、分析、報告書の作成等	8.36			
物件費	資料購入、印刷製本費等	0.04			
計		8.4	計		0
C.ガートナージャパン(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	資料作成、推計、分析、報告書の作成等	6.9			
物件費	印刷製本費等	0.1			
計		7.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	災害時における情報通信の在り方に関する調査研究	31.3	5	79.8
2	(株)三菱総合研究所	情報通信産業・サービスの動向・国際比較に関する調査研究	14.6	2	97.4
3	(株)三菱総合研究所	ICT基盤・サービスの高度化に伴う利用者意識の変化等に関する調査研究	14.6	3	99.2
4	(株)情報通信総合研究所	ICTが成長に与える効果に関する調査研究	13.1	2	87.7
5	(株)野村総合研究所	医療分野のICT化の社会経済効果に関する調査研究	8.2	3	75.7
6	(株)情報通信総合研究所	平成23年情報通信産業の経済動向及び業況に関する調査分析	2.9	1	80.8
7	みずほ情報総研(株)	災害時におけるICTメディアの利活用に関する調査	1	随意契約(少額)	—
8	(株)KDDI総研	海外主要国における情報通信産業等に関する調査	1	随意契約(少額)	—
9	(株)インフォシティ	我が国及び諸外国における主要情報通信企業の事業戦略の変化に関する調査研究	1	随意契約(少額)	—
10	みずほ情報総研(株)	O2Oに係る利活用の先進事例に関する調査研究	1	随意契約(少額)	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本アプライドリサーチ 研究所	平成22年情報通信産業連関表の作成及びICTの経済分析に関する調査	8.4	3	81.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ガートナージャパン(株)	平成23年度ICT産業の動向と国際競争力に関する調査研究	7	2	98.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					